資料１

令和４年度委託型地域包括支援センター実績（4～12 月）

1　日常生活圏域別人口動態（令和４年４月１日現在、住民基本台帳から算出）

項目	令和２年４月	令和３年４月	令和４年４月			
				第1圏域	第2圏域	第3圏域
人　口	59,920	58,614	56,998	17,360	20,726	18,912
世帯数	27,247	27,133	26,706	8,496	9,983	8,227
高齢者数	22,335	22,349	22,297	7,086	8,128	7,083
高齢化率（%）	37.3	38.1	39.1	40.8	39.2	37.5
（75 歳以上）	11,807	11,578	11,670	3,852	4,292	3,526
独居世帯数	5,496	5,630	5,710	1,962	2,177	1,571
高齢者のみ世帯数	3,594	3,662	3,738	1,179	1,416	1,143

- 人口及び高齢者数は減少傾向であるが、75 歳以上の高齢者数は横ばい。
- 圏域別高齢化率は３つの圏域で増加傾向にあるが、第１圏域は最も高く 40.8%であった。
- 独居世帯数、高齢者のみ世帯数は全ての圏域で微増傾向にあった。

2　包括的支援事業実績

業務内容		令和２年度	令和３年度	令和４年度 b=c+d+e	委託型地域包括支援センター(件)		
					東　部　c	中央 d	西部 e
総合相談支援業務（高齢者の介護、生活等に関する相談）	実件数	2,969	2,616	2,360	552	938	870
	延件数	8,331	7,989	8,569	2,478	2,812	3,279
権利擁護業務（成年後見制度、高齢者虐待に対する支援等）	実件数	183	122	106	38	38	30
	延件数	1,028	868	1,092	275	362	455
包括的継続的ケアマネジメント業務（介護支援専門員等への支援）	実件数	344	191	163	12	100	51
	延件数	1,037	764	717	26	476	215
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援等（要支援1，2の介護保険サービスの調整）	実件数	1,053	1,124	966	319	283	364
	延件数	3,974	2,973	3,368	1,048	797	1,523
任意事業（介護相談等）	実件数	3	2	2	0	0	2
	延件数	9	4	3	0	0	3
その他（高齢者以外の相談）	実件数	36	19	13	0	9	4
	延件数	224	80	41	0	31	10
苦情	実件数	0	5	1	1	0	0
	延件数	0	8	2	2	0	0
合計	実件数	4,588	4,079	3,611	922	1,368	1,321
	延件数	14,603	12,685	13,792	3,829	4,478	5,485

業務内容	令和２年度	令和３年度	令和４年度	東部	中央	西部
高齢者実態把握事業（75 歳ひとり暮らし高齢者への訪問）	422	393	316	132	78	106
地域ケア会議開催回数（　）は個別課題解決機能	22(17)	19(18)	12(11)	3(3)	4(4)	5(4)
地域とのネットワークづくりの実施回数	62	80	78	5	11	62
認知症普及啓発実施回数	60	30	40	7	12	21
一般介護予防支援回数	123	98	95	23	33	39

- 総合相談支援事業総件数は前年度と比較して、実件数が 468 件減少したが、延件数は 1,107 件増加していた。
- 権利擁護業務（成年後見制度、市長による申立て）実数３件。
- 地域ケア会議の開催回数が減少した。種別では個別課題解決機能が中心であった。
- 一般介護予防支援回数は前年度比較し、ほぼ横ばいであった。新型コロナウイルス感染症の影響で、今年度に新規に活動を開始した団体は３団体であった。

３　介護予防ケアマネジメント・介護予防支援件数

業務内容		委託型地域包括支援センター(件)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度 b=c+d+e	東部 c	中央 d	西部 e
委託型地域包括支援センター直営分	新規	14	1	15	4	7	4
	継続	518	451	383	129	80	174
居宅介護支援事業所委託分	新規	130	115	164	64	49	51
	継続	3,786	3,810	3,893	1,386	1,564	943
合計		4,448	4,377	4,455	1,583	1,700	1,172

令和4年度委託型地域包括支援センター業務チェックシート

＜センター記入者＞

銚子市（東部）地域包括支援センター	センター長　加藤　康雄

＊このシートを作成するにあたり、センター職員全員で協議し、共通認識を図ってください。「選択理由及び取り組み状況等」は必ず記載してください。

1 地域包括支援センターの運営体制

	チェック項目		自己評価	選択理由及び取り組み状況等	行政評価	
①施設設備、業務体制						
1	窓口開設日、窓口開設時間は適切であり、24時間連絡可能な体制を確保し、緊急時には速やかに対応している。	ア 満たしている イ ほぼ満たしている ウ 満たしていない	ア	窓口開設時間は、平日の8時30分～17時30分としており、仕様書の規定の時間より15分多く窓口を開放している。転送電話で24時間対応可能な体制でチラシにも記載し周知している。緊急時は、一斉メール及び連絡網で職員と連絡を取る体制となっている。	ア	
2	苦情に対し、誠実に対応し再発防止に努めている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分 エ 該当なし	ア	苦情対応マニュアルを作成し、包括内で共有出来る体制としている。また、基幹型と情報共有に努めている。（対応数2件　CM事業所に対する苦情）	ア	
②職員体制						
3	センターの人員配置が仕様書の規定を満たしている	ア 満たしている イ ほぼ満たしている ウ 満たしていない	ア	主任介護支援専門員2名、社会福祉士1名、保健師に準ずる者（看護師）を1名、事務員を兼務で1名配置。	ア	
4	開設時間内は、専門職及び事務職が必ず事務室内に残り、相談業務に対応できる体制になっている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	毎朝ミーティングを行い、各職員の業務内容を共有し、事務所待機者を明確にし、必ず一人は事務所に待機する体制をとっている。	ア	
5	管理者（センター長）の役割が明確であり、職員が理解している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	支援の方向性、対応については逐一報告を受け、センター長が判断する体制となっている。センター長の役割は全ての職員が理解している。	ア	
6	一部の職員に業務が集中することなく、職員一人あたりの業務量が調整できている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	介護保険請求、実績報告書の作成など全職員が交代で行う事としており、業務が集中しないように配慮している。また、虐待ケースは、地区担当とセンター長が対応にあたる事を基本としているが、業務量に合わせて調整するなど工夫している。	ア	
7	センターとして抱えている事例や対処方法について相互に報告し合い、3職種が協働して「チーム」として検討するための工夫をしている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	困難ケースについて、包括内で事例検討会を実施し、専門性を活かしたアプローチができる様工夫している。緊急性や医療ニーズが高いケースは看護師と地区担当が同行訪問する等工夫している。	ア	
③職員の人材育成						
8	職場内研修を適切に実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	今年度は、年間計画に職場内研修を組み込んで、11月にBCP作成、事例検討会と2回開催済み。3月には、中央包括と合同で成年後見制度の研修会を予定。	ア	虐待や困難ケースの発生など緊急対応があると、予定通りの開催の難しさがあるが、今後も適切な実施を期待する。
9	保健師又は看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員のそれぞれの専門性を高める人材育成の工夫が図られている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	職種別連絡会に毎回参加する他、専門職を対象とした外部研修に可能な限り参加するようにしている。参加後は、報告書を作成し包括内で報告の機会を作り、共有している。	ア	連絡会以外の手法でも、専門性向上を、継続して目指すこと。
10	職場外研修を必要に応じ受講し、内容を職場内に伝達している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	新型コロナウイルス感染症予防の為、参集しての外部研修自体が少なかったが、安全運転管理者等講習、キャラバンメイトスキルアップ研修、権利擁護支援策研修、新型コロナウイルス感染症に関する連携会議等に参加し、職場内で共有を図っている。	ア	
④運営における基本視点、その他						
11	公益的な機関として、公平で中立性の高い事業運営を行うことを十分理解し、業務において実践している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	中立公正になる様、包括内で検討し、業務にあたっている。	ア	
12	地域包括支援センターの事業計画を、市の提示する目標や方針を踏まえて作成している。また、達成状況について、評価している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	地域包括ケアシステム推進計画、基幹型地域包括支援センターの事業計画、第8期介護保険事業計画に基づき、包括職員全員で参画から行い、中間評価時、年度終了時の年2回、評価行っている。	ア	
13	個人情報保護の重要性を認識し、個人情報保管の点検など取扱いについて適切に実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	個人情報が記載されている書類は、鍵のかかる書庫に保管するなど十分注意し、取扱いに注意している。また、あらかじめ本人から個人情報の取り扱いについて同意を得ている。破棄する場合は、シュレッダーを使用し個人情報の漏洩を防いでいる。	ア	
14	事故や災害などの緊急事態が発生した場合に十分な対応策が図られる体制になっている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	法人及び包括内の緊急連絡網があり、体制は確保されている。圏域内の見守り等の支援が必要と思われる高齢者を各地域担当が把握し、有事の際には状況把握を行う事としている。今年度、BCP作成の為、包括内研修を行い、体制の見直しを実施。	ア	

2 地域包括支援センターの運営等必須業務について

①総合相談・支援業務					
15	＜地域におけるネットワークの構築＞ 民生委員、町内会、医療機関、商店など地域の関係者と顔の見える関係づくりを行うため、関係機関に出向きセンター機能の周知活動を実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	民生委員の定例会や毎年開催している千葉科学大学でも周知活動を行っている。また銚子プラチナ体操の実施場所を提供している店舗にも包括のチラシの設置を行うなどしている。1月にプラチナ体操開催場所のドラッグストアと協働し、健康相談会と周知活動を行う予定	ア	現在、連携がとれている関係機関の他、地域の新たな関係者との顔の見える関係づくりを構築できるよう、更に地域に出向いた活動を期待する。
16	＜実態把握業務＞ 高齢者実態把握事業などにより、支援を必要とする高齢者の把握を行い必要な支援につなげている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	今年度の実態把握調査では、対象者は居なかったが、窓口相談では、支援が必要と思われる高齢者を支援に繋げるようにしている。	ア	
17	担当圏域の地域特性や高齢者のニーズを把握している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	清水地区の特性は、移動の手段で困っている高齢者は居ないが、未婚の男性高齢者が多く、調理をする割合が低い 明神地区の特性は、スーパーハヤシが閉店し、買い物困窮者が増えており、水産加工所が多い為、外国人高齢者の相談が増えている 高神地区の特性は、買い物に困窮しているが、高低差のある地域の為に、車の運転を継続している高齢者が以外に多い。	ア	
18	＜総合相談支援業務＞ センターとして抱えている事例や対処方法について相互に報告し合い、職員全体が協働して支援方針の検討等ができている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	適宜、センター内で抱えている事例に対して振り返りを行い、職員全体で支援方針について検討し、共有している。	ア	
19	地域包括支援センターに寄せられる相談をワンストップサービスとして受け、必要時、他機関と連携を図ることができている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	困難ケースと予想されるケースも包括内で検討し、支援方針を決め、社会福祉課、SSS、社協等と連携している。たらい回しとならないように配慮している。	ア	
20	高齢者福祉サービスや社会資源等の情報及び活用方法をセンター内で共有し、繋ぐことができている。また、必要により、個別支援計画を作成し、継続した支援を行っている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	高齢者福祉サービスや便利帳や自費ベッド、配食サービス等のパンフレットを準備し、センター内で共有している。継続した支援が必要と思われる方には、個別支援計画を作成し、支援に繋げている。	ア	
②権利擁護業務					
21	＜成年後見制度などの活用＞ 高齢者の判断能力や生活状況等から、成年後見制度や日常生活自立支援事業（すまいる）などを利用する必要があるかを適切に判断し、対応している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	相談内容によって制度の説明、利用に向けた支援を行っている。本人の判断能力の程度によっては、社会福祉協議会に相談するなど連携も取れている。市長申し立てを市と協力して2件実施。	ア	今後は、更に知識・技術向上が図れる様に工夫すること。
22	＜老人福祉施設等への措置の支援＞ 環境上及び経済的理由による措置として、養護老人ホームに関する相談を適切に実施し、必要に応じ市に情報提供している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分 エ 該当者なし	エ	該当なし。	エ	
23	＜高齢者虐待への対応＞ 養護者による高齢者虐待の通報受理、事実確認についてセンター長がスーパーバイズの役割を果たし、全職員が対応できる。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	通報受理後、事態の進捗状況や方向性、状況の報告などセンター内で共有し、基幹型と相談し、チームで対応できるよう心がけている。今年度は、7件発生している。	ア	
24	委託型センターとして、虐待の有無、緊急性について適切に判断し、迅速に対応している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	通報受理後、48時間内に事実確認し、東部包括内で虐待の有無、緊急性については判断している。	ア	
25	関係機関との個別支援会議を開催し、関係者と役割分担し被虐待者及び養護者について適切に支援できるよう、コーディネートできている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	ケースごとに必要に応じて個別支援会議を開催し、支援方針や役割分担を共通認識しつつ、経過を見守っている。（今年度は、虐待と認定されたケース1件で、ケース会議も1件実施）	ア	
26	施設従事者の虐待対応について、市と協力した対応ができている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分 エ 該当なし	エ	該当なし。	エ	
27	市の権限による対応が必要であると思われる場合（老人福祉法上のやむを得ない事由による措置、高齢者虐待防止法上の立入調査など）、市と連携した対応ができている	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分 エ 該当者なし	エ	該当なし。	エ	
28	虐待台帳を作成し、管理者である社会福祉士が中心となり管理し、支援が終結したケースについて必要であれば、継続的、定期的な見守り等の対応をしている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	虐待台帳を作成し、基幹型包括と定期的に見直しを行い、担当CM等に定期的に状況の確認を行うなど継続的な見守り体制の構築を行っている。	ア	3か月/1回、社会福祉士を中心に虐待・困難事例については全ケースをセンター内での共有し、その方針を受け、基幹型との台帳確認を実施できるよう、効果的な台帳確認に努めること。

29	虐待の実態を把握し、発生要因の分析や再発防止に向けた取り組みを実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	虐待の実態の把握、発生要因の分析は出来ている。高齢者・養護者に再発防止の取り組みを提案している。社会福祉士連絡会で、銚子市全体の虐待の把握や発生要因の分析も行い、虐待防止についてパンフレットの作成を行った。	ア	事実確認・コア会議等虐待対応の流れの中で、発生要因の分析、養護者対応について検討し、再発防止に取り組むこと。
30	＜困難事例への対応＞ 困難事例を早期に発見し、関係者と連携し支援している。また、台帳を作成し、センター内で毎月ケースの振り返り、支援状況の共有等を図っている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	実態把握調査や寄せられる相談から困難事例（6件内昨年度からの継続2件）を発見する事ができている。関係者と情報共有、役割を決めるなど連携している。見守りが必要なケースについては、ホワイトボードに訪問日を記入するなど継続支援が行えるような工夫もしている。	ア	
31	＜消費者被害への対応＞ 消費者被害に関し、消費生活の相談窓口または警察署と連携し対応している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分 エ 該当者なし	エ	該当なし。	エ	
③包括的・継続的ケアマネジメント業務						
32	＜包括的・継続的なケア体制の構築＞ 地域の介護支援専門員が医療機関や民生委員など地域の関係機関と連携、協力できるような支援を実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	介護支援専門員から寄せられる相談内容によって、民生委員を紹介するなど連携できるようにしている。	ア	
33	＜地域における介護支援専門員のネットワークの活用＞ 介護支援専門員相互の情報交換を行う場を設置し、介護支援専門員同士のネットワークを構築している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	担当圏域内の居宅介護支援事業所と東部CM連絡会を立ち上げている。年3回開催予定で、6月に中央包括と合同で、事例検討会を開催。	ア	圏域内の居宅介護支援事業所との連絡会については、継続的・計画的な取組みになる事を期待する。
34	＜介護支援専門員に対する個別支援＞ 困難事例への支援について、個々の介護支援専門員に合わせた個別指導、相談対応を適切に行っている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	困難事例に対するケアマネからの相談時には、適宜助言や地域ケア会議開催についても提案している。	ア	介護支援専門員に対する個別支援について、対応数を増やす事を期待する。
35	居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員のグループ（資質向上、資源と災害、医療介護連携）と協議し、主任介護支援専門員との連携を図っている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	東部包括では、「社会資源・災害」「医療・介護」のグループに参加し、研修の企画、開催に向けて支援行った。	ア	地域包括支援センター職員と介護支援専門員の連携は、必要不可欠。今後も双方に良い関係性づくりを進めること。
36	介護支援専門員や介護関係者のニーズや課題を踏まえ、スキルアップや連携強化を目的とした地域ケア実務者会議を適切に開催している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	今年度は、委託包括が協働し、地域ケア実務者会議で、感染症予防、虐待防止の為の研修会を開催。3月には、精神疾患・認知症の高齢者支援についてをテーマに関係者の知識向上を目的として準備している。	ア	
④地域ケア会議推進事業						
37	支援困難な事例等に関する地域ケア個別会議について、会議を行う意義や目的を職員全員が理解し、適切に会議を開催している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	地域ケア会議の意義は、全職員理解しており、事業計画には、年10回の開催目標を掲げている。現在、地域ケア会議を3回開催。	ア	地域ケア個別会議については、当初計画10回と比較し、実績が少なかった事が残念。居宅介護支援専門員からの困難事例など個別対応に限らず、地域ケア会議を有効活用する事を期待する。
38	地域ケア個別会議により、個別課題の解決の他、担当圏域の高齢者のネットワークづくりや地域課題を把握することができている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	イ	東部包括のみでは、地域課題の抽出を行うまで至らなかった。主任CM連絡会でも、個別課題から地域課題を発見しようと試みたが集約まで至らなかった。担当圏域内のネットワーク作りは行えている。	イ	地域ケア個別会議の積み重ねが個別課題の明確化やネットワークづくりにつなげるため、一層の努力を期待する。
39	地域ケア個別会議から明らかになった課題を集約し、基幹型センターや市に提言し、資源開発や政策形成に寄与している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	銚子市全体の問題として、障害から介護に切り替わる時に、情報不足や当事者の理解不足などがあった事実を踏まえ、利用者に不利益を生じないよう、障害支援室と合同で互いに連携できるような研修会の準備をしている。	ア	
⑤介護予防ケアマネジメント、介護予防支援業務						
40	介護予防支援等について、介護予防の視点を理解し、自立にむけた介護予防サービス計画の作成、サービス担当者会議、モニタリング、評価など一連のプロセスを適切に実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	自立支援に向けたケアプランを作成し、担当者会議の際にサービス事業者も交えて、自立支援に向けた支援であるか、確認しており、モニタリング、評価等に一連の流れも適切に行えている。（直営15件内事業対象者2件）	ア	利用者本人が自立支援に向けた取り組みが出来る様な、具体的な目標設定を提案していくこと。
41	自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントを、センター職員及び委託する事業所に周知している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	新規サービス開始時や更新時のケアプランチェックの場面等で、自立支援に向けたアセスメントやプランニングについて助言している。	ア	
42	ケアプランにおいて、多様な地域の社会資源を位置づけているか。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	市内には社会資源が少ないと思われるが、配食サービス、自費ベッド、銚子プラチナ体操への参加等、社会資源をケアプランに位置づけている。また、相談受理時やケアプランチェック時に助言している。	ア	
43	居宅介護支援事業所への一部委託については適切な件数とし、介護支援専門員に対し計画の確認や助言指導を行っている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	地区担当が委託時に住環境、本人の状況を把握し、作成されたケアプランのチェック時にアセスメントを再確認し、適切なサービスとなっているか確認している。また委託時は、事業所の担当件数の確認を行い、介護支援専門員の負担とならないように留意している。	ア	次年度の直営目標は25件を目安（介護予防ケアマネジメントと合わせた数）となりますので、より一層の取組みを期待する。

3 市と協力して実施する事業

①在宅医療・介護連携推進事業					
44	担当圏域の住民が活用できる医療・介護サービス資源を把握している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	圏域内の医療・介護サービスの資源については、十分把握している。また、来所相談時に対応できるように、パンフレットなども準備している。	ア	
45	通常業務の中で主治医など医療関係者と連携し、医療と介護の連携の課題を把握している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	病棟の看護師や医療連携室、クリニック等から連絡を受ける事もあり、連携が取れていると判断。	ア	連携上の課題を把握した場合、基幹型との共有を期待する。
②認知症総合支援事業					
46	市民や関係者から認知症の疑いなど初期の相談を適切に受けられるよう工夫している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	理解し易い様、訪問や窓口でSOSネットワークやどこシル伝言板のパンフレットを用いて説明を行った(1件)。民生委員にも、認知症の相談窓口としての周知をしている。また、相談内容によっては、認知症初期集中支援チームの紹介も行っている。 また認知症ケアパスも相談窓口に設置し、周知している。	ア	引き続き、様々な機会での周知を期待する。
47	認知症高齢者の支援について、認知症初期集中支援チームとチーム員会議などを通じ、適切に連携を図っている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	前年度依頼したケースの会議に参加する等連携は出来ている。銚子市地域包括支援センター・認知症初期集中支援チーム意見交換会に参加。連携は取れていると判断。	ア	
48	認知症カフェの活動や立ち上げの支援を適切に実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	認知症カフェで、認知症家族の集まりに2回参加し、認知症についての講義や市内の高齢化率、介護保険状況など説明し、活動支援を行った。	ア	圏域2箇所のカフェの活動支援を引き続き期待する。
49	認知症サポーター養成講座など認知症の啓発普及に関する取り組みを実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	千葉科学大学向けに2回実施。 10月にRAN伴+銚子オレンジちょうしに参加し、普及啓発を実施。1月30日に中央包括と双葉小5年生に高齢者疑似体験開催。	ア	
③生活支援体制整備事業					
50	生活支援コーディネーター(SC)と連携し、高齢者のための「ちょーぴーのやさしさ便利帳帳」を必要な人に配布し、市民の意見や要望があった場合、SCに報告している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	ちょーぴーの便利帳掲載店や市民グループ、相談者など、必要と思われる方に周知し配布した。	ア	市民の意向や要望を受付けた際には、SCと共有を期待する。
51	第1層協議体の地域支え合い推進会議や第2層協議体の西部ふれあい会に積極的に参加し、地域の課題把握や社会資源の報告等をしている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	支え合い推進会議に参加し、地域の課題について報告行えている。	ア	
④一般介護予防事業					
52	全職員が介護予防の普及啓発を実施できている	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	民生委員の定例会で各地区の担当が、周知している。	ア	
53	圏域内で銚子プラチナ体操などの通いの場が増えるよう活動に工夫している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	相談時に銚子プラチナ体操の普及啓発を行う他、東部CM連絡会にも周知を行った。またCMにも相談時やケアプランチェック時に周知行っている。	ア	引き続き普及啓発・新規団体の立ち上げ支援を継続して行うこと。
54	全職員が圏域内の高齢者に介護予防の啓発(目指せ元気シニア講座など)を実施できるスキルを持っている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	元気シニア講座や認知症予防に関する講座のスキルは職員全てにあると判断している。	ア	
55	介護予防に資する活動グループ(プラチナ団体など)の育成及び支援ができている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	既存のグループに定期訪問時にリハ職と協力し、体操指導や体力測定など継続して支援している。また、新規参加者がある場合も訪問しており、継続した支援が行えている。	ア	プラチナ団体への細かな支援ができている。解散することなく団体が継続できるよう、引き続き課題に合わせた対応に努めること。

4 その他の業務

56	地域密着型サービス事業所の運営推進会議に参加し、サービスの向上及び地域に開かれたサービスとなるよう働きかけている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	今年度は、参集しての運営推進会議は1回のみ。書面での開催報告が多かったが、意見を求められる場面では、サービス向上に向けた提案を行った。	ア	
57	毎月の業務実績について、提出期限を遵守し関係書類を市に提出している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	毎月10日までの期日に遅れることなく、実績報告行えている。	ア	

令和4年度の評価を通して共有された課題及び成果を上げていること
＜課題＞ ・東部CM連絡会では、年3回の開催予定であったが、1回のみの開催。予定数開催する事ができなかった。 ・実態把握事業は75歳独居高齢者の調査は期間内にに終了することができたが、東部独自の80歳以上のみ世帯については、実施できなかった。 ＜成果を上げてること＞ ・今年度もコロナウイルスの影響はあったが、地域ケア実務者会議が3回開催できた。 ・今年度は、事業計画に包括内研修を位置づけ、「BCP作成にむけた協議」「事例検討会」の2回開催する事が出来ている。 ・参加人数は各団体2名までとしたが、プラチナ体操団体の交流会を実施する事ができた。 ・毎年、千葉科学大学の看護学生に認知症サポーター養成講座を開催しているが、今年度は、薬学部からも開催依頼があり、千葉科学大学生向けに2回認知症サポーター養成講座を開催する事ができた。 ・地域ケア個別会議ではリモート型と参集型のハイブリッド式での研修を初めて行い、年間計画に沿って行う事ができた。
令和5年度、取り組む課題と課題解決のための対応
＜課題＞ ①今年度、プラチナ体操新規設立の話はあったが、設立までには至らなかった。また、既存団体の高齢化が進み、継続に向けた支援が必要と感じている。 ②業務が制限される事無い様、事業継続に向けた整備が必要と感じている。 ③認知症カフェ利用者が少なく、また休止の期間もあった為、利用促進に向けた活動について主催者と打ち合わせが出来なかった。 ④職域別、地域の団体に向けた認知症サポーター養成講座の受講の周知を行ったが、受講まで至らなかった。 ＜解決に向けた対応＞ ①新規団体設立のための方法を基幹型および各委託包括で検討してゆく。また実態把握調査や相談業務で設立に向け、周知行う。既存団体への支援方法も委託包括、基幹型包括との検討していく。 ②今後も感染症蔓延や災害等により、通常業務が行えない場合に備え、BCPの作成を行ったが、銚子市の役割、消防、警察、委託包括等と連携の必要がある為、市全体の統一したマニュアル作成を行う。 ③認知症カフェの利用促進について、開催事業所と効果的な周知について検討していく。 ④民生委員の定例会やプラチナ団体の活動時などに認知症サポーター養成講座の受講を勧め、認知症への理解を深めてもらう。

総評（基幹型が記載）
優れている点
①東部圏域の介護支援専門員を対象に資質向上を図る目的で、連絡会を企画するなど委託型地域包括支援センターとして積極的な取組みができてる。 ②センター長を中心に、困難事例や虐待ケース支援はセンター内で共有をし、継続的・計画的に支援が実行できるよう進行管理体制ができている。 ③三職種がその専門性を発揮し、ケースの支援課題に応じチームで支援する体制ができている。
次のステップに向けて取り組みを期待したい点
①委託型包括支援センターとしての継続的取組みにより、地域の民生委員とのパイプは構築できており、支援が必要な高齢者の把握に繋がっていますが、更なる取組みとして、本人や家族、近隣・町内など地域からの相談が現状より増えるような取組みの工夫を期待する。 ②地域ケア会議や圏域内の介護支援専門員からの相談対応や情報共有など様々な機会を通じ、地域資源開発に繋がるグループや人材把握に努め、市への情報提供を期待する。 ③高齢者虐待対応業務において、高齢者や養護者との面接スキルの更なる向上を期待する。

令和4年度委託型地域包括支援センター業務チェックシート

＜センター記入者＞

銚子市（　中央　）地域包括支援センター	センター長　岩瀬　史

＊このシートを作成するにあたり、センター職員全員で協議し、共通認識を図ってください。「選択理由及び取り組み状況等」は必ず記載してください。

1 地域包括支援センターの運営体制

	チェック項目		自己評価	選択理由及び取り組み状況等	行政評価	
①施設設備、業務体制						
1	窓口開設日、窓口開設時間は適切であり、24時間連絡可能な体制を確保し、緊急時には速やかに対応している。	ア 満たしている イ ほぼ満たしている ウ 満たしていない	ア	開設時間は平日8:30～17:15。土日祝日夜間は電話対応可能な体制を整えている。緊急時には、包括内の連絡網も作成しており、連絡・対応・共有することができる。	ア	
2	苦情に対し、誠実に対応し再発防止に努めている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分 エ 該当なし	エ	今年度、該当するケースはなし。	エ	
②職員体制						
3	センターの人員配置が仕様書の規定を満たしている	ア 満たしている イ ほぼ満たしている ウ 満たしていない	ア	保健師1名、看護師1名、社会福祉士1名、主任介護支援専門員1名、専従の事務1名を配置している。	ア	
4	開設時間内は、専門職及び事務職が必ず事務室内に残り、相談業務に対応できる体制になっている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	開設時間は、事務職を含め必ず1名が残り、緊急時や窓口での相談の場合には対応する専門職を決めて、相談を受けられる体制を整えている。	ア	専門職だけでなく、事務職も窓口や電話対応が適切。今後も継続すること。
5	管理者（センター長）の役割が明確であり、職員が理解している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	管理者はその役割を明確なものとし、職員は管理者の役割を理解し、必要な報告、連絡、相談を行ってくれている。	ア	
6	一部の職員に業務が集中することなく、職員一人あたりの業務量が調整できている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	管理者は各業務の把握に努め、専門性の高いケースや困難ケースなどの対応については必要に応じて調整を行っている。	ア	地区によって、高齢者数が大きく異なっているため、これからもケースの内容をセンター長が把握し、業務量を調整すること。
7	センターとして抱えている事例や対処方法について相互に報告し合い、3職種が協働して「チーム」として検討するための工夫をしている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	毎朝ミーティングでの報告、その他、各々が必要とした時には声をかけ、専門職間で意見交換を行い、その時に最善の選択、支援が行えるようにしている。	ア	
③職員の人材育成						
8	職場内研修を適切に実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	年度当初の計画から遅れてはいるが、10月には社会福祉士、12月にはBCPについての研修を行った。今年度残りで看護職、主任介護支援専門員の研修を行う予定。	ア	虐待や困難ケースの発生など緊急対応があると、予定通りの開催の難しさがあるが、今後も適切な実施を期待する。
9	保健師又は看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員のそれぞれの専門性を高める人材育成の工夫が図られている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	それぞれの専門職連絡会に定期的に参加し、専門性を高めるため介護予防、権利擁護、ケアマネジメント業務についてそれぞれの活動に取り組んでいる。	ア	連絡会以外の手法でも、専門性向上を、継続して目指すこと。
10	職場外研修を必要に応じ受講し、内容を職場内に伝達している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	認知症や高齢者虐待、感染症などの外部研修もリモートを積極的に活用しながら研修に参加している。また、研修内容を包括内で回覧している。	ア	
④運営における基本視点、その他						
11	公益的な機関として、公平で中立性の高い事業運営を行うことを十分理解し、業務において実践している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	全ての職員が、委託型地域包括支援センターのあり方を理解し、全ての業務において中立公平であるように務めている。	ア	
12	地域包括支援センターの事業計画を、市の提示する目標や方針を踏まえて作成している。また、達成状況について、評価している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	委託仕様書に基づき、包括内で協議し事業計画を作成している。また、評価についても全員で取り組み、共有することができている。	ア	
13	個人情報保護の重要性を認識し、個人情報保管の点検など取扱いについて適切に実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	個人情報の重要性を認識し、取り扱いには最大限の注意を払いつつ、保管についても鍵のかかる書庫での保管を徹底している。	ア	
14	事故や災害などの緊急事態が発生した場合に十分な対応策が図られる体制になっている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	BCP（感染症・災害）を作成し、包括内研修で学び、全職員で内容・対応について共有している。	ア	

2　地域包括支援センターの運営等必須業務について

①総合相談・支援業務					
15	＜地域におけるネットワークの構築＞ 民生委員、町内会、医療機関、商店など地域の関係者と顔の見える関係づくりを行うため、関係機関に出向きセンター機能の周知活動を実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	民生委員定例会、サロンなどの地域の団体、医療機関やその他の相談窓口には積極的に出向き、顔の見える関係の強化を図り、必要に応じて連携を図る機会を多く作った。	ア	現在連携がとれている関係機関の他、地域の新たな関係者との顔の見える関係づくりが構築できるよう、さらに地域に出向いた活動を期待する。
16	＜実態把握業務＞ 高齢者実態把握事業などにより、支援を必要とする高齢者の把握を行い必要な支援につなげている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	実態把握事業では、独居高齢者の生活実態の把握に努め、便利帳の配布、包括支援センターの周知を行いながら支援の必要性を見極め、必要な支援に繋いでいる。	ア	・実態把握事業は、計画的に実施すること。 ・支援を要する高齢者の把握と必要な支援への繋ぎは出来ている。
17	担当圏域の地域特性や高齢者のニーズを把握している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	総合相談、介護予防、実態把握事業などを通して、広く地域の中に入り込んで関係性を作っていくので、専門職は地域特性など把握したうえで介護申請など必要な支援を行っている。	ア	
18	＜総合相談支援業務＞ センターとして抱えている事例や対処方法について相互に報告し合い、職員全体が協働して支援方針の検討等ができている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	検討や対応が必要なケースについては、それぞれの専門職からの助言をもとに全員で協議しセンターとしての対応方針を決定、支援を実行している。	ア	
19	地域包括支援センターに寄せられる相談をワンストップサービスとして受け、必要時、他機関と連携を図ることができている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	65歳未満の方、障害や生活困窮などの相談についてはそれぞれの専門機関（健康づくり課、障害支援室、サポートセンターなど）に繋ぎ、要因が多岐に渡るものについては関係機関が連携できるよう情報提供などを行っている。	ア	
20	高齢者福祉サービスや社会資源等の情報及び活用方法をセンター内で共有し、繋ぐことができている。また、必要により、個別支援計画を作成し、継続した支援を行っている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	高齢者福祉サービス、社会資源、施設の空き状況などセンター内で共有している。必要に応じて情報提供したり、繋ぐこともある。個別支援計画は、その都度方針、対応を明確にしている。	ア	
②権利擁護業務					
21	＜成年後見制度などの活用＞ 高齢者の判断能力や生活状況等から、成年後見制度や日常生活自立支援事業（すまいる）などを利用する必要があるかを適切に判断し、対応している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	社会福祉士を中心に、成年後見制度、日常生活自立支援事業の利用を検討したケースが3件ほどあり、また、相談早期の段階から制度の活用の可能性を検討するケースもあった。また、市長申し立てケース対応を1件行った。 3/1には東部包括支援センターと社会福祉士以外の専門職に対して成年後見制度の勉強会を行う予定である。	ア	今後は、更に知識・技術向上が図れる様に工夫すること。
22	＜老人福祉施設等への措置の支援＞ 環境上及び経済的理由による措置として、養護老人ホームに関する相談を適切に実施し、必要に応じ市に情報提供している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分 エ 該当者なし	ア	虐待対応ケースで養護施設への措置入所の支援を1件、支援が必要となりそうなケースについてもその都度、基幹型包括と情報を共有している。	ア	措置したケースは、迅速な対応が取れていた。優れている。
23	＜高齢者虐待への対応＞ 養護者による高齢者虐待の通報受理、事実確認についてセンター長がスーパーバイズの役割を果たし、全職員が対応できる。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	今年度は8件。担当者を中心に受理、事実確認を行う。センター長を中心として全員で協議することで、各ケースとも迅速に対応できるよう心掛けている。	ア	・センター長としての役割を、よく果たせている。 ・コア会議で決定した支援内容は、漏れがなく対応出来る様にすること。
24	委託型センターとして、虐待の有無、緊急性について適切に判断し、迅速に対応している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	事実確認を基に迅速に虐待の有無、緊急性の判断を全員で協議しながら対応している。また、委託包括内で協議後、基幹型包括と情報を共有、検討をしている。	ア	
25	関係機関との個別支援会議を開催し、関係者と役割分担し被虐待者及び養護者について適切に支援できるよう、コーディネートできている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	担当ケアマネジャーやサービス提供事業所、医療機関などと個別支援会議を開催し、それぞれの役割分担や支援の評価をしながら支援について検討を重ねている。今年度は10件程度実施している。	ア	
26	施設従事者の虐待対応について、市と協力した対応ができている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分 エ 該当なし	エ	今年度該当するケースはなかった。	エ	
27	市の権限による対応が必要であると思われる場合（老人福祉法上のやむを得ない事由による措置、高齢者虐待防止法上の立入調査など）、市と連携した対応ができている	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分 エ 該当者なし	ア	虐待対応ケースで、やむを得ない事由による措置を実施後、養護老人ホームへの措置入所の支援を1件、基幹型包括支援センターと行った。	ア	
28	虐待台帳を作成し、管理者である社会福祉士が中心となり管理し、支援が終結したケースについて必要であれば、継続的、定期的な見守り等の対応をしている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	社会福祉士を中心に、定期的に全員でケースの確認、進捗状況の確認、今後の対応について共有をし、3か月に1度基幹型包括と台帳の確認を行っている。	ア	社会福祉士が、台帳確認の前に、包括内の職員とケース共有し、進捗状況を把握できている。

29	虐待の実態を把握し、発生要因の分析や再発防止に向けた取り組みを実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	社会福祉士連絡会にて、他圏域との比較や原因を分析することで虐待の傾向を把握、再発防止についてチラシを作成した。委託包括内でも共有し、民生委員の定例会にてチラシを配布した。	ア	来年度、より一層の取り組みを期待する。
30	＜困難事例への対応＞ 困難事例を早期に発見し、関係者と連携し支援している。また、台帳を作成し、センター内で毎月ケースの振り返り、支援状況の共有等を図っている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	虐待台帳と同様に、定期的に全員で確認を行っている。現在6件（うち今年度新規2件）	ア	
31	＜消費者被害への対応＞ 消費者被害に関し、消費生活の相談窓口または警察署と連携し対応している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分 エ 該当者なし	エ	今年度該当するケースなし。	エ	
③包括的・継続的ケアマネジメント業務						
32	＜包括的・継続的なケア体制の構築＞ 地域の介護支援専門員が医療機関や民生委員など地域の関係機関と連携、協力できるような支援を実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	日頃から必要な支援に繋げるため、各関係機関とは良好な関係性を築くよう連携を取っている。必要に応じて地域の介護支援専門員に情報提供、繋ぐ支援を行っている。	ア	
33	＜地域における介護支援専門員のネットワークの活用＞ 介護支援専門員相互の情報交換を行う場を設置し、介護支援専門員同士のネットワークを構築している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	圏域の介護支援専門員と情報交換のツールとしてLINEアプリを利用している。また、東部圏域のケアマネ連絡会に参加をさせてもらった。今年度、中央圏域でもケアマネ連絡会を2/21に開催する予定である。	ア	
34	＜介護支援専門員に対する個別支援＞ 困難事例への支援について、個々の介護支援専門員に合わせた個別指導、相談対応を適切に行っている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	介護支援専門員からの相談、知っておいてほしいケースの報告を受けている。必要に応じて助言や同行訪問なども行っているが、件数は増えて来ていると感じている。	ア	介護支援専門員の力量やケースの課題の程度に応じた支援を期待する。
35	居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員のグループ（資質向上、資源と災害、医療介護連携）と協議し、主任介護支援専門員との連携を図っている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	各グループに参加し、研修開催の準備にも携わった。	ア	地域包括支援センター職員と介護支援専門員の連携は、必要不可欠。今後も双方に良い関係性づくりを進めること。
36	介護支援専門員や介護関係者のニーズや課題を踏まえ、スキルアップや連携強化を目的とした地域ケア実務者会議を適切に開催している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	地域ケア実務者会議は、担当者がその計画開催に携わっている。今年度は感染症、高齢者虐待などが取り上げられた。	ア	
④地域ケア会議推進事業						
37	支援困難な事例等に関する地域ケア個別会議について、会議を行う意義や目的を職員全員が理解し、適切に会議を開催している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	会議開催の有用性を全職員が認識し、開催目的を明確にした中で適宜会議を開催してる。今年度は現在まで4件開催している。	ア	個別会議開催の回数が少なかったことが残念。介護支援専門員からの困難事例などの個別対応に限らず、地域ケア会議を有効活用することを期待する。
38	地域ケア個別会議により、個別課題の解決の他、担当圏域の高齢者のネットワークづくりや地域課題を把握することができている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	会議の開催を重ねることで解決のためのネットワークの構築を図ることができ、また、地域の中での共通する課題を見出すことができてきている。圏域の介護支援専門員と地域課題について会議を開催する予定である。	イ	来年度は、個別課題解決機能だけでなく、ネットワークづくりや地域課題発見機能を目的とした会議を、積極的に実施出来る様にすること。
39	地域ケア個別会議から明らかになった課題を集約し、基幹型センターや市に提言し、資源開発や政策形成に寄与している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	主任ケアマネ連絡会にて、課題を集約、そこから出た、障害サービスから介護保険サービスへの移行について取り組んでいる。	ア	
⑤介護予防ケアマネジメント、介護予防支援業務						
40	介護予防支援等について、介護予防の視点を理解し、自立にむけた介護予防サービス計画の作成、サービス担当者会議、モニタリング、評価など一連のプロセスを適切に実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	直営担当件数は17件（うち事業対象者は2件）。全員が直営担当を持ち、一連のプロセスを実施しているが、担当件数がまだ少ないこともあり、担当件数を増やし経験を積んでいく必要がある。	ア	利用者本人が自立支援に向けた取り組みが出来る様な、具体的な目標設定を提案していくこと。
41	自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントを、センター職員及び委託する事業所に周知している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	プランチェックを通して、自分たちも学びながら適切な運営となるよう、委託先の介護支援専門員とコミュニケーションを取りながら行っている。	ア	一連の流れだけでなく、自立支援と重度化防止に向けた予防プランになる様に周知すること。
42	ケアプランにおいて、多様な地域の社会資源を位置づけているか。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	イ	民生委員やプラチナ体操など、多様な社会資源にも目を向け、ケアプランに反映するようにしてるが、社会資源を生かしたケアプランの作成は、十分とは言い切れない。	ア	まず個々の職員が、フォーマルサービス以外を予防プランに位置付ける意義を理解すること。
43	居宅介護支援事業所への一部委託については適切な件数とし、介護支援専門員に対し計画の確認や助言指導を行っている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	委託先については、利用者の希望や適切と思われる事業所へ委託している。介護支援専門員への引き継ぎ、プランチェックなど適切に行っている。	ア	次年度の直営目標件数は25件（介護予防ケアマネジメントと合わせた数）となるため、より一層の取り組みを期待する。

3 市と協力して実施する事業

①在宅医療・介護連携推進事業					
44	担当圏域の住民が活用できる医療・介護サービス資源を把握している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	医療・介護サービス資源については、担当圏域以外（旭市や佐原市など）も広く情報をまとめ、包括内でその都度共有している。	ア	
45	通常業務の中で主治医など医療関係者と連携し、医療と介護の連携の課題を把握している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	医療介護連携シート、オレンジ連携シート、千葉県生活連携シートなどを積極的に活用したり、病院の連携室ともこまめに連携を取ることができている。	ア	・医療機関との連携時には、ケースに合ったシートを活用していると聞き取った。今後も継続すること。 ・連携上の課題を把握した場合、基幹型との共有を期待する。
②認知症総合支援事業					
46	市民や関係者から認知症の疑いなど初期の相談を適切に受けられるよう工夫している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	相談窓口での「銚子市版認知症ケアパス」の活用、地域の中では包括支援センターで相談が受けられることをチラシを配布しながら周知している。どこシル伝言板の周知は7件。	ア	不安や悩みを抱えている本人や家族・地域住民などに寄り添った対応が取れている。
47	認知症高齢者の支援について、認知症初期集中支援チームとチーム員会議などを通じ、適切に連携を図っている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	認知症初期集中支援チームと1件支援するケースがあった。また、年1回、意見交換会にも参加している。	ア	
48	認知症カフェの活動や立ち上げの支援を適切に実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	毎月の認知症カフェに参加し、介護保険未申請の地域の高齢者ともかかわりを持つことができている。カフェ終了後、介護相談を受けることもある。	ア	・カフェで支援を要する人を把握し、適切な対応が取れている。 ・圏域内で2ヶ所のカフェを目指し、立ち上げの促し等をしていくこと。
49	認知症サポーター養成講座など認知症の啓発普及に関する取り組みを実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	双葉小学校でのフォローアップ講座を開催、昨年に引き続き双葉小学校でのサポータ養成講座の開催は、学校側から要望で高齢者疑似体験を実施した。また、銚子市立第3中学校での開催、地域の団体（西小川ふれあい交流サロン）に向けても開催をした。オレンジ銚子でラン伴にも参加をした。	ア	・個別ケースから、フォローアップ講座に繋がった講座について、基幹型センターと連携をした積極的な開催が出来ていた。 ・新たに開始出来た高齢者疑似体験講座の普及を期待する。
③生活支援体制整備事業					
50	生活支援コーディネーター（SC）と連携し、高齢者のための「ちょーぴーのやさしさ便利帳帳」を必要な人に配布し、市民の意見や要望があった場合、SCに報告している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	相談、訪問、実態把握事業などあらゆる場面でちょーぴーのやさしさ便利帳を配布し、活用している。便利帳のサービスについての問い合わせにもSCに相談しながら対応している。	ア	SCに、第3版発行に向けた情報提供を実施していた。今後も地域の資源把握と、SCと連携すること。
51	第1層協議体の地域支え合い推進会議や第2層協議体の西部ふれあい会に積極的に参加し、地域の課題把握や社会資源の報告等をしている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	地域支え合い推進会議に参加、地区課題について意見を求められ、包括としての情報を提供した。	ア	
④一般介護予防事業					
52	全職員が介護予防の普及啓発を実施できている	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	介護予防についての視点を持ち、民生委員定例会などでプラチナ体操などの普及に勤めている。	ア	看護職2名の強みを生かし、更なる普及啓発の実施を期待する。
53	圏域内で銚子プラチナ体操などの通いの場が増えるよう活動に工夫している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	今年度は新規団体を3件立ち上げた。包括内看護職で、プラチナ体操のチラシを作成。民生委員の定例会や包括周知のチラシと共に配布している。また、豊岡地区の民生委員にも立ち上げについて相談をした。	ア	新規団体立ち上げが3件出来たことが素晴らしい。今後も通いの場が増える様な取り組みを継続すること。
54	全職員が圏域内の高齢者に介護予防の啓発（目指せ元気シニア講座など）を実施できるスキルを持っている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	全職員が元気シニア講座を開催できるよう準備をしているが、今年度の開催は看護職が中心に行った。	ア	
55	介護予防に資する活動グループ（プラチナ団体など）の育成及び支援ができている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	看護職が中心となり、各団体への丁寧な支援を重ね、その中には交流会の開催や広報誌の作成、配布を行うなどして継続に向けた意欲向上のための取り組みを実施している。	ア	グループ支援が継続出来ている。活動団体が今後も続けていける様に、引き続き課題に合わせた対応に務めること。

4 その他の業務

56	地域密着型サービス事業所の運営推進会議に参加し、サービスの向上及び地域に開かれたサービスとなるよう働きかけている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	新型コロナ感染症の影響で書面での開催が多かったが、小規模多機能かすが苑では地域の方へ向けたイベントを開催。包括支援センターも参加することができた。	ア	
57	毎月の業務実績について、提出期限を遵守し関係書類を市に提出している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	毎月の業務実績については、提出期限を守り提出している。	ア	

令和4年度の評価を通して共有された課題及び成果を上げていること
≪課題≫ ・介護予防ケアマネジメントの直営担当件数を増やしていく。担当件数は増えてきているが（17件（うち事業対象は2件））、今後は更に件数を増やしていく。担当として持つケースには、精神疾患を持ち入院歴のある方や、虐待ケースからなど、包括支援センターで担当したケースを見極め継続的に支援が必要と判断したケースを直営として担当をしている。 ・相談件数もここ数年に比べると増え、また、相談内容の複雑、多様化、支援が長期化するケースも多くある。緊急性や優先順位などを見極め迅速に対応できるようにしていく。 ≪成果を上げていること≫ ・全ての職員が、包括支援センター業務の経験を重ねていることで、総合相談、高齢者虐待、困難ケースなどへの対応力が向上してきており、基幹型包括支援センターやケアマネジャー、医療機関、民生委員などの各関係機関との連携を積極的に図ることができている。また、委託包括支援センター内でも積極的に協議をして、委託型包括支援センターのとしての方針を明確にして対応を行っている。 ・専門性に特化した業務もそれぞれの専門職を中心として全員で取り組んでおり、プラチナ体操の新規団体の立ち上げ、高齢者虐待の予防、ケアマネジャーへの支援など継続して行っている。 ・リモートでの研修を含め、感染症、高齢者虐待、高齢者の精神疾患など必要と思われる研修には積極的に参加している。キャラバンメイトは2名が取得し、小学校、中学校への認知症サポーター養成講座も開催している。 ・BCPの作成に取り組み、感染症や災害時の対応について共有することができた。
令和5年度、取り組む課題と課題解決のための対応
≪課題≫ ①BCP（感染症・災害）を作成。包括内研修で学び、全職員で内容・対応について共有しているが、関係先との検討や共有は図れていない。 ②必要に応じてチェックリストを活用しているが、まだ十分とは言えない。 ③地域ケア会議の開催回数が少ない。 ④虐待や困難ケースが発生するなどの対応が入り、実態把握事業が計画的に実施出来なかった。 ⑤包括内外ともに研修の開催や受講をしているが、それぞれの専門性を高めるには継続した取り組みが必要だと考えている。 ≪課題解決に向けた対応≫ ①BCPについて、基幹型・法人も含めて共有・検討し、実効性のあるものにしていく。 ②介護相談受付だけでなく、必要に応じてチェックリストを活用し、事業対象の可能性の有無などを判断して支援にあたる。 ③包括が主催する地域ケア会議の開催の目的（個別問題解決機能、ネットワーク構築機能、地域課題の発見・把握）を明確にし、積極的に開催していく。 ④計画的に実態把握調査を行い、地域の実情の把握に努める。 ⑤引き続き、包括内外の研修に積極的に参加し、自己研鑽に努める。

総評（基幹型が記載）
優れている点
①センター長のリーダーシップが取れた、まとまったセンターになっている。それぞれの職員が対応しているケース共有も、よくセンター内で実施出来ている。 ②三職種の専門性を高めようとの意欲が感じられる。専門的知識を生かした内部研修の開催も出来ている。 ③基幹型への報告が、こまめで丁寧。随時、支援経過を提出するなど、適切な対応をしている。 ④ケースごとに緊急性の判断を実施し、家族や近隣住民等との信頼関係構築が図れる様な温かみのある誠実なケース対応が出来ている。
次のステップに向けて取り組みを期待したい点
①向上してきている権利擁護業務、特に高齢者虐待対応業務において、高齢者や養護者との面接スキルの更なる向上を期待する。 ②令和4年度、新たに実施出来た個別ケースから必要性を見出した認知症サポーターフォローアップ講座の企画力や、高齢者疑似体験講座の開催など、認知症支援の業務において、発展出来る工夫をすること。 ③地域ケア会議は、個別ケースを検討する個別課題解決機能を目的とした会議だけでなく、ネットワーク構築や地域課題発見機能を主の目的とした会議を、計画的に開催すること。

令和4年度委託型地域包括支援センター業務チェックシート

＜センター記入者＞

銚子市（　西部　）地域包括支援センター	センター長　　峯岸　正樹

＊このシートを作成するにあたり、センター職員全員で協議し、共通認識を図ってください。「選択理由及び取り組み状況等」は必ず記載してください。

1 地域包括支援センターの運営体制

	チェック項目		自己評価	選択理由及び取り組み状況等	行政評価	
①施設設備、業務体制						
1	窓口開設日、窓口開設時間は適切であり、24時間連絡可能な体制を確保し、緊急時には速やかに対応している。	ア 満たしている イ ほぼ満たしている ウ 満たしていない	ア	市へ提出している営業日時で運営をしており、営業時間外については、センター長携帯転送電話での連絡が24時間可能な体制をとっている。時間外連絡の中で必要に応じて各担当者へ管理者から連絡が入る体制をとっている。夜間帯、時間外は緊急時以外の相談は概要を聞き、翌日担当者から連絡対応としている。	ア	
2	苦情に対し、誠実に対応し再発防止に努めている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分 エ 該当なし	エ	苦情については、法人のマニュアルに沿って対応をし、再発防止に努めるようにしている。（今年度0件）	エ	
②職員体制						
3	センターの人員配置が仕様書の規定を満たしている	ア 満たしている イ ほぼ満たしている ウ 満たしていない	ア	包括開設時、市から承認を受けた時と変更なし（主任ケアマネ2名、看護師1名、社会福祉士2名、兼務事務1）。	ア	
4	開設時間内は、専門職及び事務職が必ず事務室内に残り、相談業務に対応できる体制になっている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	一人は事務所に残り相談業務等に対応している。相談訪問時ものセンター職員間も連絡が取れるように対応している。	ア	
5	管理者（センター長）の役割が明確であり、職員が理解している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	管理者の役割について職員は理解している。	ア	
6	一部の職員に業務が集中することなく、職員一人あたりの業務量が調整できている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	イ	地区により高齢者人口、相談件数も異なる為、迅速に対応する為、また、一職員に業務が偏らないように地区担当にとらわれず、状況に応じて割り振り業務分担して対応している。	イ	職員の業務の状況をセンター内で共有し、偏らないように配分するように引き続き努めること。
7	センターとして抱えている事例や対処方法について相互に報告し合い、3職種が協働して「チーム」として検討するための工夫をしている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	朝礼等を活用しながら対応している職員だけでなく、包括内で情報共有。その都度、経過に合わせても適切な支援について職員間で確認しながら協議対応している。	ア	
③職員の人材育成						
8	職場内研修を適切に実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	外部への個別研修の内容も他の職員にも内容の伝達共有をしている。職場内研修は、年間計画（成年後見、一般介護予防、事例検討、虐待）に元づき4回職種ごとで実施。毎月、外部研修等の情報は共有の時間を作っている。	ア	虐待や困難ケース発生時の緊急対応があると、予定通りの開催の難しさがあるが、今後も適切な実施を期待する。
9	保健師又は看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員のそれぞれの専門性を高める人材育成の工夫が図られている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	職種別研修会に積極的に参加している（業務内・業務外・自己研修：制度、医療、認知症関連、介護予防関連）。また参加していない職員にも内容を伝達し共有している。地域での講座や会議の場で職種ととして伝える場を設けている。また、多職種と関わる機会に情報交換等の中でスキルアップを心掛けている。	ア	連絡会以外の手法でも、専門性向上を、継続して目指すこと。
10	職場外研修を必要に応じ受講し、内容を職場内に伝達している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	外部研修内容の共有やZoom研修に参加※。内容によっては、職員へ情報提供しながらお互いに参加や情報の共有をしている。（※医療・保健・福祉関連のオンラインでの研修会に参加。）	ア	
④運営における基本視点、その他						
11	公益的な機関として、公平で中立性の高い事業運営を行うことを十分理解し、業務において実践している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	仕様書の通りきちんと対応は心掛けてあたっている。ケースの特性・地域性に合わせ専門性も考慮しながら偏りのない様に利用者等と相談の中で業務を実践している。事業所のCM人数、男女比、距離、主任CM有無と人数、相談者からの希望を伺い、事業所一覧表にて説明をさせていただき、候補者事業所に連絡を取り対応が可能か確認し、その結果も総合相談要等に記載している。	ア	
12	地域包括支援センターの事業計画を、市の提示する目標や方針を踏まえて作成している。また、達成状況について、評価している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	事業計画を作成し、中間評価などの見直しを実施した。改善策等についてセンター内で協議し目標が達成できるように見直しながら現在も対応を日々すめている。	ア	
13	個人情報保護の重要性を認識し、個人情報保管の点検など取扱いについて適切に実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	紙媒体（個人ファイルや相談記録等）の施錠管理、電子情報の情報もセキュリティー管理についても含め注意をしている。口頭漏洩に関しても注意している。SNSに関しても肖像権等確認をしながら対応している。	ア	SNS、メール等電子データについても引き続き留意を図ること。
14	事故や災害などの緊急事態が発生した場合に十分な対応策が図られる体制になっている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	銚子市防災マニュアル、福祉避難所等をもとに、地域民生委員や地区団体と日々、情報交換を実施。包括内の連絡体制などの手順は決まっている（独居の自宅現地確認あり）。2層協議体では市民ふれあい講座も開催し地区防災も共有。緊急時の対応者名簿も作成。BCPをもとに対応を行っている。	ア	

2　地域包括支援センターの運営等必須業務について

①総合相談・支援業務						
15	＜地域におけるネットワークの構築＞ 民生委員、町内会、医療機関、商店など地域の関係者と顔の見える関係づくりを行うため、関係機関に出向きセンター機能の周知活動を実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	包括チラシの啓発やちょーぴーの便利帳の周知も継続して関係者との関りは継続している。定期的な2層協議体への参加により地域の関係強化につながっている。5地区にて民生委員定例会や日々の情報共有を感染予防を心掛けながらの電話や訪問での対応をすすめた。	ア	
16	＜実態把握業務＞ 高齢者実態把握事業などにより、支援を必要とする高齢者の把握を行い必要な支援につなげている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	以前訪問ケースで数年後に支援が必要で介入ケースが増えてきている。家族より相談にて、民生委員やCM等への支援につながったケースあり。不在により会えない方は、支援につながらないこともある為、民生委員と連携を心掛けた。豊里（1～3丁目）地区は今回、75歳以上のみの世帯の実態把握（22件把握）も実施し、現状は安定され今後の窓口として啓発。実態把握調査（75件）では介護申請2件CMに1件、民生委員1件つないだ	ア	実態把握事業から適切に支援できている。 ケース対応等、予定通りいかないこともあるが、それを見こしたうえで計画的に実施するよう努めること。
17	担当圏域の地域特性や高齢者のニーズを把握している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	地域特性や移動や買い物、つどいの場などのニーズは少しずつ、つかめてきている。これまでの実態把握調査や2層協議体、地域のからの関係者から情報を取っているが日々、ニーズや状況の変化がある為、今後も継続的な関りを地域関係者と情報共有の継続をとっていく必要性がある。	ア	
18	＜総合相談支援業務＞ センターとして抱えている事例や対処方法について相互に報告し合い、職員全体が協働して支援方針の検討等ができている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	3職種の特性を活かしセンター内共有しながら支援方針を協議して対応している。相談シート等を共有しその都度、主担当を中心に対応方法をメンバーで検討している。	ア	
19	地域包括支援センターに寄せられる相談をワンストップサービスとして受け、必要時、他機関と連携を図ることができている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	ケースに応じて適切な機関（市役所各課、銚子サポートセンター、海匝ネット、保健所、医療機関、他市包括支援センター等）へつなぎ連携を図ることができている。	ア	
20	高齢者福祉サービスや社会資源等の情報及び活用方法をセンター内で共有し、繋ぐことができている。また、必要により、個別支援計画を作成し、継続した支援を行っている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	センター内で情報共有し、介護保険や高齢者福祉サービスを理解し、必要な高齢者をサービスに繋げている。専門的な関与や緊急対応が必要な場合には、個別支援計画を作成し継続した支援を行っている。	ア	
②権利擁護業務						
21	＜成年後見制度などの活用＞ 高齢者の判断能力や生活状況等から、成年後見制度や日常生活自立支援事業（すまいる）などを利用する必要があるかを適切に判断し、対応している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	成年後見制度などの相談があった際は基本、社会福祉士が対応するが、不在などの場合は他の職員が対応している。ケースに応じて、制度利用の必要性の判断と適切に制度が利用できるよう、制度説明を含めた情報提供、支援を行っている。前年度からの継続1件、新規2件（継続1件は司法書士へつないだケース、新規2件は制度利用にはならなかった）相談自体はあるが、制度概要を詳しく説明すると利用を見合わせる方が多いため、実際制度を利用する方は少ない。	ア	
22	＜老人福祉施設等への措置の支援＞ 環境上及び経済的理由による措置として、養護老人ホームに関する相談を適切に実施し、必要に応じ市に情報提供している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分 エ 該当者なし	エ	該当者なし	エ	
23	＜高齢者虐待への対応＞ 養護者による高齢者虐待の通報受理、事実確認についてセンター長がスーパーバイズの役割を果たし、全職員が対応できる。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	現時点で今年度虐待として対応した件数10件（セルフネグレクト1件含む）通報受理した後、センター長を中心にセンター内で協議した中で、ケースに応じて職種を選定し事実確認まで迅速に対応している。対応職員に関してはその時の業務状況やケースの内容を見ながら、センター長が振り分けを行っている。	ア	
24	委託型センターとして、虐待の有無、緊急性について適切に判断し、迅速に対応している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	虐待連絡があった後、事実確認後、センター内で協議した上で基幹型にも随時相談しながら対応し、必要書類の作成など迅速に対応を行っていコア会議につなげている。	ア	
25	関係機関との個別支援会議を開催し、関係者と役割分担し被虐待者及び養護者について適切に支援できるよう、コーディネートできている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	現時点で今年度個別支援会議4件（うち2件は同ケース）実施。関係者間で情報共有するとともに役割分担した中で高齢者だけでなく、養護者を含めて適切な支援につながるよう努めている。	ア	引き続き関係機関との調整が必要なケースについては、個別支援会議にて共有・役割の明確化を図ること。
26	施設従事者の虐待対応について、市と協力した対応ができている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分 エ 該当なし	ア	委託包括で以前関りがあった帰宅願望のある本人より相談を受け、ネグレクト・心理的虐待疑いとして、施設にて本人と面接。結果、入所直後の本人・施設間の意思疎通不足であり、虐待とは判断できず。施設側で本人への対応調整をお願いした。	ア	虐待疑いに対して、判断をするための情報収集など市と協力をして行えている。
27	市の権限による対応が必要であると思われる場合（老人福祉法上のやむを得ない事由による措置、高齢者虐待防止法上の立入調査など）、市と連携した対応ができている	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分 エ 該当者なし	エ	該当者なし	エ	
28	虐待台帳を作成し、管理者である社会福祉士が中心となり管理し、支援が終結したケースについて必要であれば、継続的、定期的な見守り等の対応をしている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	社会福祉士が台帳管理を行い包括内でケース担当者への状況確認や関係機関に連絡を取るなど定期的な確認作業を行っている。 また、3ケ月に1回基幹型と台帳確認を行い情報共有を行っている。	ア	社会福祉士が状況を伝えられるよう、事前に包括内で情報共有し、方針を決めて、台帳確認に望めるよう努めること。

29	虐待の実態を把握し、発生要因の分析や再発防止に向けた取り組みを実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	今年度、社会福祉士連絡会の中で、市全体、各包括の虐待傾向や発生要因の分析に取り組みセンター連絡会でも発表した。その結果を踏まえて、ケースに応じて支援方法を検討しながら再発防止に努めている。	ア	事実確認・コア会議等虐待対応の流れの中で、発生要因の分析、養護者対応について検討し、再発防止に取り組むこと。
30	＜困難事例への対応＞ 困難事例を早期に発見し、関係者と連携し支援している。また、台帳を作成し、センター内で毎月ケースの振り返り、支援状況の共有等を図っている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	状況に応じてフローチャート等も活用しながら早期に発見し関係者と連携を図って対応している。台帳確認を通してセンター内、基幹型とも定期的に現状の把握、振り返りを実施している。前年度継続3件、今年度新規2件（現時点で終了2件、継続3件）	ア	
31	＜消費者被害への対応＞ 消費者被害に関し、消費生活の相談窓口または警察署と連携し対応している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分 エ 該当者なし	エ	該当者なし。	エ	
③包括的・継続的ケアマネジメント業務						
32	＜包括的・継続的なケア体制の構築＞ 地域の介護支援専門員が医療機関や民生委員など地域の関係機関と連携、協力できるような支援を実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	CMの支援を目的の地域ケア会議や主治医や民生委員への同行訪問や事前情報提供も含めCMとつながりやすい対応を行っている。	ア	
33	＜地域における介護支援専門員のネットワークの活用＞ 介護支援専門員相互の情報交換を行う場を設置し、介護支援専門員同士のネットワークを構築している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	てうしケアマネクラブでのオンライン研修を企画、講師対応とグループワークでのケアマネ同士のネットワークづくりも行った。CLOUE CARDを使ってのケアマネとの個別研修も小規模にて開催した。	ア	
34	＜介護支援専門員に対する個別支援＞ 困難事例への支援について、個々の介護支援専門員に合わせた個別指導、相談対応を適切に行っている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	相談ケースのCMより現状を把握しながら、CMの後方支援を心がけ対応している。	ア	介護支援専門員の力量やケースの課題の程度に応じた支援を期待する。
35	居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員のグループ（資質向上、資源と災害、医療介護連携）と協議し、主任介護支援専門員との連携を図っている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	主任CM（3つのグループ）の担当者に現状を確認し、伝資質向上、連携の幅が広がるように委託包括で対応している。また、個別の研修情報も提供した。医療介護連携ではオンライン研修会の後方支援を行った。	ア	地域包括支援センター職員と介護支援専門員の連携は、必要不可欠。今後も双方に良い関係性づくりを進めること。
36	介護支援専門員や介護関係者のニーズや課題を踏まえ、スキルアップや連携強化を目的とした地域ケア実務者会議を適切に開催している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	地域ケア実務者会議もコロナ禍の制限の中で関係者が必要としているテーマに基づいて工夫しながら開催している。地域ケア実務者会議について旭中央病院、研修担当者と連携し会議の開催につながった。	ア	
④地域ケア会議推進事業						
37	支援困難な事例等に関する地域ケア個別会議について、会議を行う意義や目的を職員全員が理解し、適切に会議を開催している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	支援困難な事例等に関する地域ケア個別会議について、会議を行う意義や目的は理解している。今年は個々の困りごとに関して調整している。今年度全体の数5件としては、まだ不足していると考えている。開催に関して包括内で協議もしている。	ア	必要なケースについて開催し、かつ目標件数になるよう努めること。
38	地域ケア個別会議により、個別課題の解決の他、担当圏域の高齢者のネットワークづくりや地域課題を把握することができている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	イ	個別課題の解決のほか、担当圏域の高齢者支援のネットワークづくりは実施している。地域課題の把握に関して昨年に引き続き地区ごとのまとめ、抽出ワード（独居、高齢者など）をあげて確認をした。地域ネットワークも使いながら会議に参加していただいたり、会議後にも連携を心掛けた。今年度件数：5ケースで件数的に伸び悩んでおり、地域課題まで至っていない。	イ	必要なケースについて開催し、課題の収集に努めること。
39	地域ケア個別会議から明らかになった課題を集約し、基幹型センターや市に提言し、資源開発や政策形成に寄与している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	今までの会議の課題に関し、会議を含め市に報告している（地区ごとの課題抽出を行い、総合相談や実態把握も合わせて）。個別会議、資源開発、政策形成の集約共に今後も継続を心掛けている。障害サービスを含め三包括で協力して地域課題への取り組みも継続している。	ア	
⑤介護予防ケアマネジメント、介護予防支援業務						
40	介護予防支援等について、介護予防の視点を理解し、自立にむけた介護予防サービス計画の作成、サービス担当者会議、モニタリング、評価など一連のプロセスを適切に実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	介護予防の視点を理解し、自立にむけた一連のプロセスを実施している（直営⇒20件：内新規4件　緩和⇒1件）。直営でのケースを増やせるように対応していきたい。	ア	利用者本人が自立支援に向けた取り組みが出来る様な、具体的な目標設定を提案していくこと。
41	自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントを、センター職員及び委託する事業所に周知している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	日々のアセスの中でできていることを見つけて貰えるよう促し、サービスありきにならない様にセンター内・委託先に定期的に伝えている。介護予防プランのマニュアルも併用し記載のポイントも常時伝えながら対応。	ア	
42	ケアプランにおいて、多様な地域の社会資源を位置づけているか。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	地域ネットワークの活用を心掛け本人の関係者も含め計画に位置づけを心掛けている。	ア	
43	居宅介護支援事業所への一部委託については適切な件数とし、介護支援専門員に対し計画の確認や助言指導を行っている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	現状直営25件を目標数値としている。居宅介護支援事業所のCMと状況の中で相談対応し、担当の調整をすすめている。また、委託の際に計画の確認、助言指導を実施している。	ア	直営目標件数は25件となるよう、より一層の取り組みを期待する。

3 市と協力して実施する事業

①在宅医療・介護連携推進事業					
44	担当圏域の住民が活用できる医療・介護サービス資源を把握している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	市内、近隣の医療・介護等のサービスについては確認し、パンフレット等も活用している。情報は収集しているつもりだが、その都度、電話などで直接確認をとるようにしている。	ア	
45	通常業務の中で主治医など医療関係者と連携し、医療と介護の連携の課題を把握している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	主治医など医療関係者と連携し、医療と介護の連携の課題を把握して対応している。ケースに合わせてその都度、連携室や主治医と相談をしながら対応している。	ア	連携上の課題を把握した場合、基幹型との共有を図ること。
②認知症総合支援事業					
46	市民や関係者から認知症の疑いなど初期の相談を適切に受けられるよう工夫している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	包括パンフレット(裏面)に認知症に関しての情報発信や面接対応時に相談者への傾聴を心掛けている。認知症予防のツールも常備している。シートや声掛け等のチラシも提供している。RUN伴親子と連携しオレンジ親子での認知症啓発月間を9月から11月で企画し、市の協力も得て関係機関と連携。リーフレットを作成し配布。認知症への理解を普及啓発し、SNSも使い親子での活動を全国に発信した。どこシル伝言板の紹介等も関係者や相談時に実施。	ア	
47	認知症高齢者の支援について、認知症初期集中支援チームとチーム員会議などを通じ、適切に連携を図っている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	認知症初期集中支援チームに今年度2件つなぎ、対応調整はきちんと行えた。状況に応じた同行や関係者との連携も行った。認知症初期集中支援チーム意見交換会へも参加した。包括パンフレット(裏面)にて紹介を予定。	ア	
48	認知症カフェの活動や立ち上げの支援を適切に実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	圏域カフェ1箇所が再開され、運営にも協力して地域の方々や当事者、民生委員、一部CMにチラシも含めた配布し情報提供した。SNSでの活動状況も発信して啓発活動も実施した。	ア	周知だけでなく、実施当日カフェの運営協力など細やかな支援ができている。 圏域内2か所を目指し、立ち上げの支援を行うこと。
49	認知症サポーター養成講座など認知症の啓発普及に関する取り組みを実施している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	コロナ対応の中で西部包括にて市民向け認知症サポーター養成講座を1回開催。食生活健康推進員に認知症関連講座1回。西部ふれあい講座での認知症予防講座・エイジレス体操を4か所で開催。地区団体への啓発も含め老々介護、認知症等での共倒れ予防普及啓発も含め説明した。双葉小学校での高齢者疑似体験等の協力も行った。	ア	
③生活支援体制整備事業					
50	生活支援コーディネーター(SC)と連携し、高齢者のための「ちょーぴーのやさしさ便利帳帳」を必要な人に配布し、市民の意見や要望があった場合、SCに報告している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	近隣の機関などに紹介し、実態把握や総合相談の中で啓発し、便利帳の必要な方に配布等実施している。実態把握調査での配布を行いながら地域情報も伝達しながらSCと共有している。見直しの際の関係者と連携しながら3版へ向けての協力も行った。	ア	
51	第1層協議体の地域支え合い推進会議や第2層協議体の西部ふれあい会に積極的に参加し、地域の課題把握や社会資源の報告等をしている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	1層協議体での情報共有を含め西部地区の現状も伝えながら会議に参加。2層協議体での打ち合わせの会場提供。旧六中文化祭では地域の関係者やも交えた対応ができた。現在、2層協議体も色々な職種に出てもらい委員との圏域での情報交換の場に参加しネットワーク強化をしている。	ア	引き続き2層コーディネーターと連携を図りながら協働していくことを期待する。
④一般介護予防事業					
52	全職員が介護予防の普及啓発を実施できている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	口腔、栄養を含めフレイル予防などプラチナ体操に関しても面接時や訪問・実態把握の際に啓発してきた。相談時の介護予防事業も含め情報の提供も行っている。	ア	
53	圏域内で銚子プラチナ体操などの通いの場が増えるよう活動に工夫している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	2層協議体も含め民生委員や地区の関係者への広報も含め対応してきた。コロナの影響で保守的傾向の地区もあり。今後も介護予防や認知症対策の内容も含め地域への啓発活動を実施していく。いこいセンターや総合相談。西部ふれあい講座時にプラチナ体操の紹介も行い普及啓発も実施。塚本町での開催に向けて民生委員・食生活健康推進員と現在調整中。	ア	引き続き普及啓発・新規団体の立ち上げ支援を継続して行うこと。
54	全職員が圏域内の高齢者に介護予防の啓発(目指せ元気シニア講座など)を実施できるスキルを持っている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	全職員で介護予防啓発スキルは持っており、必要に応じて対応している。次年度も地区担当と状況に合わせて調整をしていく。	ア	
55	介護予防に資する活動グループ(プラチナ団体など)の育成及び支援ができている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	プラチナ団体への訪問及び指導施行している。代表者によっては世代交代を考えており、交流会参加時は、他メンバーに参加してもらった団体もあるので育成についても状況対応している。定期的な訪問と西部ふれあい講座等を交えながら団体の状況に合わせて対応してきた。	ア	プラチナ団体への細かな支援ができている。解散することなく団体が継続できるよう、引き続き課題に合わせた対応に努めること。

4 その他の業務

56	地域密着型サービス事業所の運営推進会議に参加し、サービスの向上及び地域に開かれたサービスとなるよう働きかけている。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	担当地区ごとの割り振りで対応していたが新型コロナの影響で文章にて情報公開、意見の集約を行う形で実施(グループホーム2箇所・小規模多機能4箇所、地域密着デイ6箇所)。関係者への地域密着の動きも地域の方にお伝えしている。	ア	
57	毎月の業務実績について、提出期限を遵守し関係書類を市に提出している。	ア できている イ ほぼできている ウ 不十分	ア	提出期限を守り提出できるように努力している。	ア	

令和4年度の評価を通して共有された課題及び成果を上げていること

【課題】
・地区によりケースが重なってしまうことがあるため、地区担当以外での対応を今後も臨機応変に対応していく必要がある。
・地域ケア会議は年間12ケースを目標としているが5ケースと現状届かず、累積した地域情報に加えるが地区ごとの地域課題まで至っていない。

【成果】
・コロナ禍だが昨年度より定期的な包括周知の啓発活動や2層での西部ふれあい会での関りにより地域地ネットワークは前進していると感じている。防災に関して西部ふれあい会において、船木地区、長塚地区、松本地区にて市民ふれあい講座を受講し防災意識を深めると共に新たな地域の顔の見える関係もつくることができた。また、旧六中文化祭では地域ぐるみの活動につなげられた。次年度も開催予定の為、継続してネットワークも 広めていきたい。
・認知症サポーター養成講座は個人宅での開催や小学校への合同での開催の協力につなげられた。コロナ禍での小学校開催は圏域では行えなかったが、チラシ等での啓発とオレンジちょうしでのイラストの塗り絵を協力いただき、椎柴・船木・海上小での認知症の理解につながるパネル展示が行え、RUN伴実行委員と連携し、缶バッジを学校に配布することができた。また、アルツハイマー月間に合わせた銚子テレビでの認知症や健康体操が2ヶ月放送につなげられた。
・実態把握での地域の状況も確認。西部独自で豊里地区は75歳以上夫婦も対象に入れながら地域特性の確認も実施し、現状は安定傾向の確認と包括の周知も行えた。
・包括的継続的ケアマネジメントもケアマネとの連携の中でつながりを持ちながら困難ケース対応も継続的にすすめてきた。Zoomを使い会議も開催することもあり、時期に合わせた連絡方法も行えた。
・虐待対応もセンター内での役割分担し、職種ごとに協力して対応する意識を深めてきた。ケースからの関係者とのつながりが深められた。
・プラチナ体操は代表者とのやり取りしながら定期的に現状確認、体力測定やリハ職と同行も実施できた。西部ふれあい講座も取り入れながら団体の状況確認等に応じたきめ細やかな対応により、新たな団体の発掘の為、地域の方々には声掛けは行ってきた。次年度に向けて回覧も含め町内会と検討している地域があり、引き続き打ち合わせの機会をもっていきたい。
・西部地区の食生活健康推進員とも交流を持ち、地域状況などに関してお互いの情報や学びを含めた研修会を行うことができた。

令和5年度、取り組む課題と課題解決のための対応

【課題】
①状況に応じた日々の業務の分配調整をセンター内で行いながらスタッフ間で協力して対応をしていく必要がある。
②地域ネットワークの拡大の中で民生委員や児童委員等と協力し、独居の高齢者以外にも高齢者夫婦世帯の把握や適切な支援ができるよう努めていく必要がある。また児童委員も巻き込んだダブルケア、ヤングケアラーに関する視点が持てるような交流の機会をつくっていく必要がある。
③介護予防や認知症予防の視点を理解しながら業務の把握をしていく必要がある。
④実態把握事業が他のケース対応等に追われ予定通り実施できなかった。
⑤介護予防プランについて、直営でも実施しているが目標数まで届いていない。
⑥地域のケアマネの支援を引き続き行い、資質向上を図っていく必要がある。

【課題解決】
①職員間で連携の中で相談ケースの対応の割り振りを行い、職員間で情報の共有と引継ぎを行っていく。
②引き続きコロナ対応の中でお互いの安全面を配慮しながら地域とのつながりを持てるように各団体との連携を継続していく。また、団体を通して地域に何かつながるピースとして共に関りを持ち地域づくりの橋渡しをしていく。地域ケア会議での個別ケースから地域課題の把握の視点や地域特性を他の業務と総合的に確認していく。また、自立支援型の地域ケア会議も市と協力して取り組む。
③包括啓発や健康づくりを含めて介護予防・認知症予防講座等を地域の各団体の集まりの場などに積極的に出向いて行く。
大洋教習所と連携してチェックリストや体力測定等の場をもつことで継続的な包括とのつながりをつくっていく。
認知症カフェ等の集まりの場を地域の方々に知っていただけるように、啓発、情報提供、協力を行っていくと共に、チームオレンジの活動協力と地域の方々も巻き込みながら誰もが住みやすい地域づくりを進めていく。
④新型コロナウイルス感染状況を考慮しながら、地域住民の実態把握や状況確認等を積極的かつ計画的に行っていく必要がある。
⑤基本チェックリストの実施を有効的に行い、直営の件数を増やせるようにしていく。
⑥ケアマネへの支援として、後方支援の立ち位置を忘れず、ケアマネが自立支援に向けたケアマネジメントができるように三包括で協力していく。（てうしケアマネクラブへの関わり方）
包括的継続的ケアマネジメントにおいては、圏域の地域関係者・ケアマネ事業所・施設関係者等も交えた研修会や経験の浅いケアマネ支援の研修会を開催する中でお互いに地域とのつながりについて考え、社会資源の発掘の必要性も理解していただける企画をすすめていく。

総評（基幹型が記載）

優れている点

①認知症予防や介護予防など住民に向けた取り組みを積極的に、また工夫して行うことができている。構築した地域のネットワークを活かし、包括を含めた周知啓発が図れ、講座の実施場所の新規開拓が図れている。

②個々のケースの課題を地域を含めた関係機関と共有し、調整を図ることができている。

③専門性を活かして職場内研修を開催することができ、スキルアップが図れている。

次のステップに向けて取り組みを期待したい点

①情報共有の工夫や虐待ケースなど個別支援に対する対応・判断などについてセンター全体でスキルアップを図り、よりよい支援ができるようにする。

②地域ケア会議での個別ケースから把握した地域課題の分析をして、包括で対応策を検討する。

③介護予防や認知症への取り組みなど現在実施している事を継続し取り組み、チームオレンジの結成など更なる取り組みに発展できるように期待したい。